

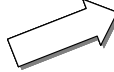
備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-18-05
事務事業名	人事事務事業	根拠法令・要綱等	
事業開始年度		問合せ先	学校教育課
大項目 基本目標	健全で自立したまちづくり	職・氏名	学事係長・磯本宏幸
中項目 基本施策	簡素で効果的な行財政運営	電話	64-1840
小項目 施策	その他事務管理		

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	幼稚園, 小・中学校, 高等学校の教職員
目的 (何のために)	学校運営の活性化を図るとともに, 教職員個々の能力を引き出すことで, 学校教育の質的向上をはかる。
行政活動 (どのような方法で)	教職員の人事異動 講師及び非常勤講師の配置 市内各中学校の実態を捉え, 課題を把握するための統計処理
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	個々の教職員の能力が発揮され, 現代の教育課題に対応し, 子どもたちに生きる力を育むことのできる学校をつくりあげる。

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
人事異動事務対象件数	件	133	168	181
郡市間人事交流数(教諭)	人	26	22	46
直接事業費	千円	0	0	0
人件費	千円	6,345	10,660	13,592
事業費計	千円	6,345	10,660	13,592
国県支出金	千円			
受益者負担	千円			
一般財源	千円	6,345	10,660	13,592
必要人員	人	0.65	1.00	1.28
結果指標				
人事異動事務対象件数	説明	人事異動事務の対象者の件数		
結果指標量	件	133	168	181
対前年比	%	-	126.3%	107.7%
活動コスト	円	4,442,000	10,660,000	9,514,400
単位当たりコスト	円	33,398	63,452	52,566
郡市間人事交流数(教諭)	説明	他市との人事交流により他市から又は他市へ転入・転出した教諭の数		
結果指標量	人	26	22	46
対前年比	%	-	84.6%	209.1%
活動コスト	円	1,903,000	7,462,000	4,077,600
単位当たりコスト	円	73,192	339,181	88,643

事業の成果			
成果指標名	市外との人事交流数(教諭)	式又は説明	市外への転出者数 + 市内への転入者数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	26	22	46
対前年比		84.62%	209.09%
到達目標値	30	到達目標年度	平成20年度



事業の目的、対象、内容を考えて目的・妥当性の評価を行って下さい。



事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。



事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価 <A-E>	A
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
対象	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	学校教育的質的向上を図るために必要な事業であり、目的や対象、内容は妥当である。	
	事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	対象を見直す必要がある	学校教育的質的向上を図るために必要な事業であり、目的や対象、内容は妥当である。	
	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	学校教育的質的向上を図るために必要な事業であり、目的や対象、内容は妥当である。	
	市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	本市が関与しなければならない事業である	学校教育的質的向上を図るために必要な事業であり、目的や対象、内容は妥当である。	
	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	学校教育的質的向上を図るために必要な事業であり、目的や対象、内容は妥当である。	
	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
効率性の評価	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	学校教育的質的向上を図るために必要な事業であり、目的や対象、内容は妥当である。	
	サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
手	受益者負担額を見直す余地がある	学校教育的質的向上を図るために必要な事業であり、目的や対象、内容は妥当である。	
	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
職	最適な手段を求めて職場内で改善に努めている	学校教育的質的向上を図るために必要な事業であり、目的や対象、内容は妥当である。	
	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
目的達成度	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	学校教育的質的向上を図るために必要な事業であり、目的や対象、内容は妥当である。	
	事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
成果向上の可能性	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	学校教育的質的向上を図るために必要な事業であり、目的や対象、内容は妥当である。	
	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
市民参画度	成果指標は前年度より向上している	学校教育的質的向上を図るために必要な事業であり、目的や対象、内容は妥当である。	
	成果は向上しており今後も向上する見込みである		
有効性の評価	今後、成果指標は向上する余地がある	学校教育的質的向上を図るために必要な事業であり、目的や対象、内容は妥当である。	
	事業について積極的に情報提供している		
市民参画度	事業実施等で積極的に市民意見を反映している	学校教育的質的向上を図るために必要な事業であり、目的や対象、内容は妥当である。	
	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
市民参画度	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	学校教育的質的向上を図るために必要な事業であり、目的や対象、内容は妥当である。	

平成20年度の状況		説明	重点化している	休止している
<input checked="" type="checkbox"/>	前年度と同様に継続している		他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/>	見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/>	事業を縮小している			
目標値	結果指標量	150	結果指標量	30
	成果指標量		30	

総合評価		評価区分 <A-E>	B	
学校の活性化を図り、教職員個々の意欲の向上を図り能力を発揮できる場を提供することができるように、積極的に人事交流をすすめていく必要がある。そうした、事務を行うこの事業は備前市教育委員会にとっても重要な事業である。				

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/>	見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	事務処理に関する職場内研修を行い、全ての職員が事務に対応できるようにする。	平成21年度	事務の素早い処理を行うことが可能になり、事務の口数が少なくなる。